

都市計画法第42条予定建築物以外の建築等許可 申請書添付書類

	添付書類	説明	チェック
1	委任状	本人が申請の場合は不要	
2	理由書	市街化調整区域に建築する理由、34条12号該当で既存の集落内であることを要する場合は浸水想定区域(家屋倒壊等氾濫想定区域内はその旨も)であることを理解している旨と水害時の避難方法を明記	
3	土地登記簿謄本	申請時以前6ヶ月以内	
4	既存の建築物の敷地と同一であることを確認できる資料	建築確認通知書、登記関係書類	
5	築年数を確認できる資料	家屋の課税証明(登記簿謄本で確認できない場合)	
6	やむを得ない事由を確認できる資料(5年以上の場合)	破産宣告書、転勤証明書、所得証明書又は理由書(証明書が出ない場合)	
7	検査済証		
8	位置図	都市計画図に記入、開発区域を朱書	
9	区域図	開発区域を朱書	
10	現況写真	2方向以上撮影し区域を朱書する。 現況図などに撮影方向を記入する。	
11	公図の写し	申請地、隣接地の地番を記入し区域を朱書	
12	現況図	開発区域を朱書	
13	土地利用計画図(配置図)	予定建築物の用途・配置を記入	
14	排水施設計画平面図	排水施設の位置・種別を記入	
15	給水施設計画平面図	給水施設の位置・種別を記入(自己居住用は不要)	
16	排水施設構造図	雨水、汚水、雑排水施設等	
17	その他市長が必要とする書類等	協定書の写し(有効期限2年)、34条12号該当で既存の集落内であることを要する場合は水害ハザードマップ(利根川・江戸川)想定浸水深と建物の床面高さの関係が分かる図面	